

平成26年度
(2014年度)

健全化判断比率及び 資金不足比率審査意見書

旭川市監査委員

旭 監 第 33 号

平成27年9月1日

旭川市長 西 川 将 人 様

旭川市監査委員 長谷川 明 彦

旭川市監査委員 中 島 孝 志

旭川市監査委員 安 田 佳 正

旭川市監査委員 室 井 安 雄

平成26年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の 審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された平成26年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査したので、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

1 審査の概要	1
(1) 審査の対象	1
(2) 審査の期間	1
(3) 審査の方法	2
2 審査の結果	2
3 各比率の状況	3
(1) 健全化判断比率	3
ア 実質赤字比率	3
イ 連結実質赤字比率	4
ウ 実質公債費比率	5
エ 将来負担比率	6
(2) 資金不足比率	8
ア 水道事業会計	8
イ 下水道事業会計	8
ウ 病院事業会計	9
エ 駅周辺開発事業特別会計	9
オ 簡易水道事業特別会計	9
カ 農業集落排水事業特別会計	10

- (注)
- 文中及び各表中に用いる金額は、原則として、国が示した算定様式に基づき千円単位で表示した。
 - 文中及び各表中並びに各図中の比率は、国が示した算定様式に基づき表示した。ただし、単年度実質公債費比率は小数点以下第2位を四捨五入した。
 - 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。
 - 「－」…………… 該当数値のないもの又は比較不能のもの。
 - 「△」…………… 負数を示し、増減を示すときは減を表す。

1 審査の概要

(1) 審査の対象

平成26年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

健全化判断比率及び資金不足比率の対象となる会計等の区分

区 分		会 計 名 等		比 率				
一 般 会 計 等		一般会計		実 質 赤 字 比 率	連 結 実 質 赤 字 比 率	実 質 公 債 費 比 率	資 金 不 足 比 率	
	一般会計等に属する特別会計	動物園事業特別会計 育英事業特別会計 母子福祉資金等貸付事業特別会計						
公 営 事 業 会 計		国民健康保険事業特別会計 公共駐車場事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計		連 結 実 質 赤 字 比 率	実 質 公 債 費 比 率	将 来 負 担 比 率	資 金 不 足 比 率	
	公 営 企 業 会 計	法適用	水道事業会計 下水道事業会計 病院事業会計					
		法非適用	駅周辺開発事業特別会計 簡易水道事業特別会計 農業集落排水事業特別会計					
一 部 事 務 組 合 ・ 広 域 連 合		上川教育研修センター組合 北海道市町村備荒資金組合 北海道後期高齢者医療広域連合		連 結 実 質 赤 字 比 率	実 質 公 債 費 比 率	将 来 負 担 比 率	資 金 不 足 比 率	
第 三 セ ク タ ー ・ 地 方 公 社		株式会社旭川振興公社						

※資金不足比率は公営企業会計ごとに比率を算定することとされている。また、「法適用」は地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用するもの、「法非適用」はそれ以外のものである。

(2) 審査の期間

平成27年6月23日から平成27年8月7日まで

(3) 審査の方法

健全化判断比率及び資金不足比率の審査に当たっては、健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に算定又は作成されているかを検証するために、旭川市監査基準に基づき、必要な審査手続を選定し、関係諸帳簿その他証拠書類との照合を行うなど審査の充実を期した。

2 審査の結果

審査に付された下記、健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に算定又は作成されているものと認められた。

記

健全化判断比率

(単位 %)

比 率 名	比 率	早期健全化基準
実 質 赤 字 比 率	—	11.25
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	16.25
実 質 公 債 費 比 率	7.0	25.0
将 来 負 担 比 率	90.3	350.0

資金不足比率

(単位 %)

会 計 名	比 率	経営健全化基準
水 道 事 業 会 計	—	20
下 水 道 事 業 会 計	—	20
病 院 事 業 会 計	—	20
駅 周 辺 開 発 事 業 特 別 会 計	—	20
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	—	20
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	—	20

注 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については実質赤字額及び連結実質赤字額がないため、また、資金不足比率については資金不足額がないため、いずれも「—」の表示となる。

3 各比率の状況

(1) 健全化判断比率

健全化判断比率とは、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの財政指標の総称で、地方公共団体の財政の早期健全化や再生の必要性を判断するためのものであるとともに、他団体と比較することなどにより、当該団体の財政状況を客観的に表す意義を持つものである。

本市の平成26年度決算に基づく各比率の状況は、次のとおりである。

ア 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等に区分される会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率を示すものである。

当年度の実質赤字比率もこれまでと同じく赤字額がなく、比率は算定されていない。実質赤字比率及び各会計の実質収支額の状況並びに前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分		実質収支額		増 減
		平成26年度	平成25年度	
一 般 会 計 等	一 般 会 計	1,184,595	1,843,074	△ 658,479
	一般会計等に属する特別会計	0	0	0
	動物園事業特別会計	0	0	0
	育英事業特別会計	18,601	25,133	△ 6,532
	母子福祉資金等貸付事業特別会計	0	0	0
合 計		1,203,196	1,868,207	△ 665,011
実質赤字額 ①		△ 1,203,196	△ 1,868,207	665,011
標準財政規模 ②		83,445,528	83,898,878	△ 453,350
うち臨時財政対策債発行可能額		6,007,210	6,464,356	△ 457,146
実質赤字比率 ①/②		— (△ 1.44)	— (△ 2.22)	— (0.78ポイント)

注 実質赤字比率については、実質赤字額がないため「—」の表示となる。なお、()内は算定結果を数値で表示した場合の比率である。

イ 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、全ての会計を対象とした実質赤字額又は資金不足額の標準財政規模に対する比率を示すものである。

当年度の連結実質赤字比率もこれまでと同じく赤字額がなく、比率は算定されていない。連結実質赤字比率及び各会計の実質収支額、資金不足額、資金剰余額（以下「実質収支額等」という。）の状況並びに前年度との比較は、次表のとおりである。

（単位 千円・％）

区 分		実質収支額等		増 減	
		平成26年度	平成25年度		
一 般 会 計 等		1,203,196	1,868,207	△ 665,011	
公営事業会計	国民健康保険事業特別会計 公共駐車場事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計	681,468	1,009,108	△ 327,640	
		16,399	12,074	4,325	
		275,839	448,662	△ 172,823	
		5,213	6,918	△ 1,705	
	公営企業会計	法適用 水道事業会計 下水道事業会計 病院事業会計	2,069,346	1,941,247	128,099
			586,942	286,790	300,152
			1,710,447	2,423,762	△ 713,315
		法非適用 駅周辺開発事業特別会計 簡易水道事業特別会計 農業集落排水事業特別会計	0	0	0
			0	0	0
			0	0	0
合 計		6,548,850	7,996,768	△ 1,447,918	
連結実質赤字額 ①		△ 6,548,850	△ 7,996,768	1,447,918	
標準財政規模 ②		83,445,528	83,898,878	△ 453,350	
連結実質赤字比率 ①/②		— (△ 7.84)	— (△ 9.53)	— (1.69ポイント)	

注 連結実質赤字比率については、連結実質赤字額がないため「—」の表示となる。なお、（ ）内は算定結果を数値で表示した場合の比率である。

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもので、一般会計等が負担する公営企業債の償還に充てた繰出金等も含めた実質的な公債費の標準財政規模を基本とした額に対する比率の過去3か年間の平均値である。

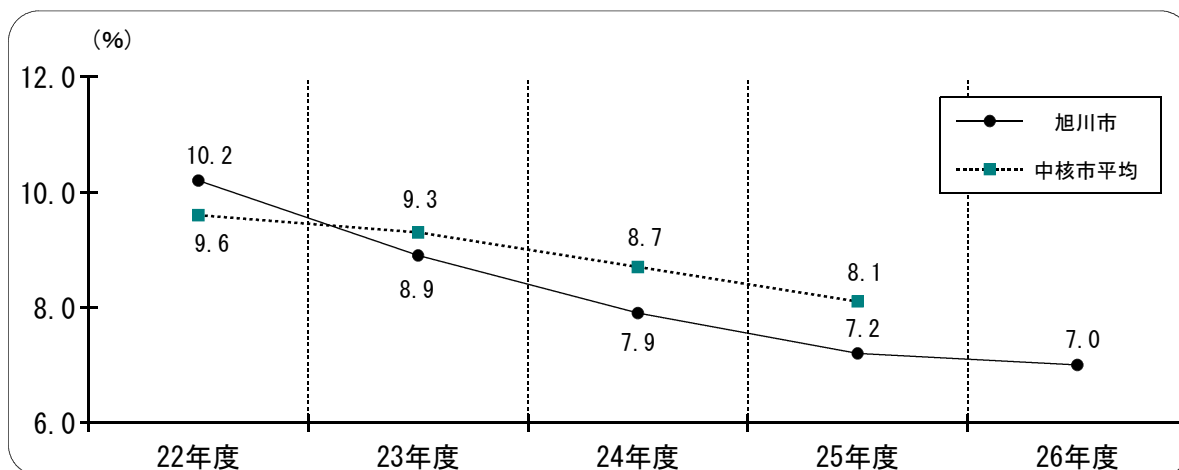
当年度の実質公債費比率は7.0%で、前年度と比較して0.2ポイント低下しているが、これは元利償還金において臨時財政対策債の元金償還の増加等により単年度比率は上昇したものの、3か年平均では減少したものである。

実質公債費比率の状況及び過年度との比較は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
元利償還金 ①	18,405,562	18,279,734	18,217,241	18,309,415
準元利償還金 ②	2,442,681	2,312,276	2,216,607	2,260,869
満期一括償還地方債	26,667	0	0	0
公営企業繰入金	1,976,215	1,906,022	1,774,794	1,848,551
公債費に準ずる債務負担行為	437,871	403,911	441,162	411,543
一時借入金の利子	1,928	2,343	651	775
特定財源 ③	3,236,737	3,143,188	3,557,816	3,660,758
貸付金の元利償還金	16,024	8,332	8,332	8,348
公営住宅使用料	453,792	476,610	607,749	571,313
地方債償還額に充当した都市計画税	2,500,239	2,399,024	2,683,015	2,866,681
その他	266,682	259,222	258,720	214,416
基準財政需要額算入額 ④	12,267,159	12,018,509	12,121,584	11,955,215
標準財政規模 ⑤	82,094,065	83,328,402	83,898,878	83,445,528
実質公債費比率（単年度） ①+②-③-④ / ⑤-④	7.6	7.6	6.6	6.9
実質公債費比率（3か年平均）	8.9	7.9	7.2	7.0

また、実質公債費比率の推移及び中核市平均（前年度数値）との比較は、次のとおりである。



エ 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の年度末時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもので、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率である。

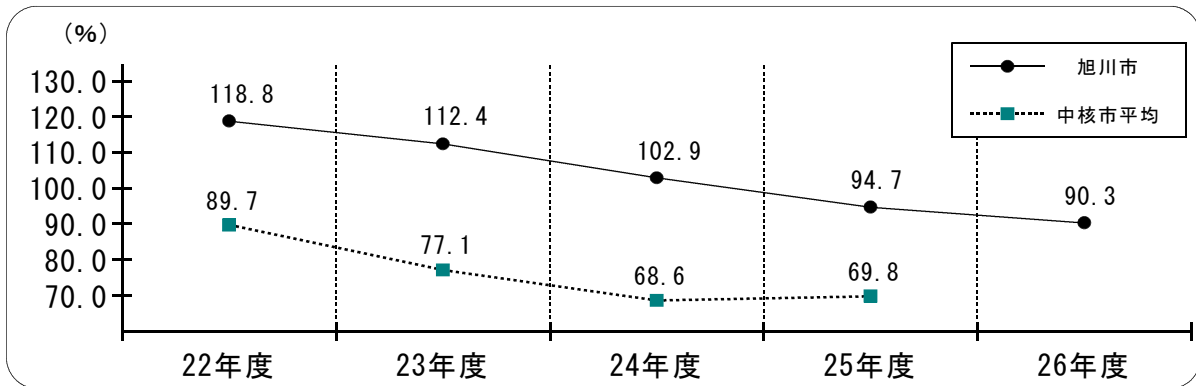
当年度の将来負担比率は90.3%で、前年度と比較して4.4ポイント低下しているが、これは将来負担額のうち主に地方債の現在高が減少したことによるものである。

将来負担比率の状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分		平成26年度	平成25年度	増 減
将 来 負 担 額	地方債の現在高	185,943,396	187,720,919	△ 1,777,523
	債務負担行為に基づく支出予定額	2,279,235	2,980,474	△ 701,239
	P F I 事業に係るもの	519,790	858,203	△ 338,413
	国営土地改良事業に係るもの	95,038	263,660	△ 168,622
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	1,391,971	1,601,196	△ 209,225
	その他	272,436	257,415	15,021
	公営企業債等繰入見込額	22,444,085	22,246,318	197,767
	組合負担等見込額	0	0	0
	退職手当負担見込額	15,915,826	17,098,694	△ 1,182,868
	設立法人の負債額等負担見込額	294,173	411,437	△ 117,264
	第三セクター等	294,173	411,437	△ 117,264
	旭川振興公社	294,173	411,437	△ 117,264
	制度融資等に係る損失補償	0	0	0
	連結実質赤字額	0	0	0
組合連結実質赤字額負担見込額	0	0	0	
合 計 ①	226,876,715	230,457,842	△ 3,581,127	
充 当 可 能 財 源 等	充当可能基金	13,036,071	11,318,230	1,717,841
	充当可能特定歳入	31,198,230	30,902,691	295,539
	うち都市計画税	25,332,122	25,389,923	△ 57,801
	基準財政需要額算入見込額	118,032,003	120,219,804	△ 2,187,801
	合 計 ②	162,266,304	162,440,725	△ 174,421
標準財政規模 ③	83,445,528	83,898,878	△ 453,350	
算入公債費等の額 ④	11,955,215	12,121,584	△ 166,369	
将来負担比率 (①-②)/(③-④)	90.3	94.7	△ 4.4ポイント	

また、将来負担比率の推移及び中核市平均（前年度数値）との比較は、次のとおりである。



(参考)

各会計地方債現在高の状況

(単位 千円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
一般会計債	184,028,688	183,404,480	181,756,429	183,934,059	182,324,263
一般事業債	150,364,669	146,168,889	140,425,843	138,080,909	132,655,236
災害復旧債	16,609	24,715	31,619	29,573	26,494
臨時財政特例債	241,613	139,012	70,305	54,636	44,618
臨時財政対策債	33,405,797	37,071,864	41,228,662	45,768,941	49,597,915
動物園事業債	1,865,024	1,654,019	1,644,594	2,339,857	2,168,876
公共駐車場事業債	—	7,400	264,100	280,300	266,822
駅周辺開発事業債	609,340	716,324	1,204,000	1,316,400	931,600
簡易水道事業債	1,005,787	971,420	933,619	894,876	855,167
農業集落排水事業債	290,033	275,358	261,651	247,684	233,884
母子福祉資金等貸付事業債	633,406	633,704	633,704	636,310	672,554
計	188,432,278	187,662,705	186,698,097	189,649,486	187,453,166
道貸付金等	914,282	1,290,976	1,433,325	1,261,404	777,703
合計	189,346,560	188,953,681	188,131,422	190,910,890	188,230,869
水道事業債	40,979,199	39,395,425	37,611,120	36,027,992	34,720,065
下水道事業債	56,495,728	52,700,107	49,677,655	47,099,612	44,829,097
病院事業債	15,987,610	15,212,588	14,310,003	14,333,736	13,723,223
企業会計合計	113,462,537	107,308,120	101,598,778	97,461,340	93,272,385
総合計	302,809,097	296,261,801	289,730,200	288,372,230	281,503,254

注 将来負担額（一般会計等）の地方債の現在高は、一般会計債＋動物園事業債＋母子福祉資金等貸付事業債＋道貸付金等（23年度から25年度までは一部）

(2) 資金不足比率

資金不足比率は、公営企業会計に区分される会計ごとにおける資金不足額の事業規模に対する比率である。当年度において対象となる会計は、水道事業、下水道事業、病院事業、駅周辺開発事業、簡易水道事業及び農業集落排水事業の6事業に係るものであるが、いずれも資金不足額がなく、比率は算定されていない。各会計の資金不足比率の状況は、次表のとおりである。

ア 水道事業会計

(単位 千円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減
資金不足額 $A=(①-②-③)+④-(⑤+⑥)$	△ 2,069,346	△ 1,941,247	△ 128,099
流動負債の額 ①	2,565,843	171,487	2,394,356
流動負債のうち建設改良費の支払いに充てる地方債等 ②	2,281,590	—	皆増
流動負債の引当金及びリース債務 ③	55,387	—	皆増
建設改良費以外の地方債現在高 ④	0	0	0
流動資産の額 ⑤	2,249,488	2,112,734	136,754
流動資産に係る貸倒引当金 ⑥	48,724	—	皆増
事業の規模 $B=(⑦-⑧)$	5,003,259	5,042,076	△ 38,817
営業収益の額 ⑦	5,003,259	5,042,076	△ 38,817
受託工事収益の額 ⑧	0	0	0
資金不足比率 A/B	(△ 41.3)	(△ 38.5)	(△ 2.8ポイント)

注 資金不足比率について、資金不足額がない場合は「—」と表示し、算定結果を数値で表示した場合の比率を()内で掲載している。以下、イ～カの表も同じ。

イ 下水道事業会計

(単位 千円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減
資金不足額 $A=(①-②-③)+④-(⑤+⑥)$	△ 586,942	△ 286,790	△ 300,152
流動負債の額 ①	4,768,409	1,055,993	3,712,416
流動負債のうち建設改良費の支払いに充てる地方債等 ②	4,069,156	—	皆増
流動負債の引当金及びリース債務 ③	38,811	—	皆増
建設改良費以外の地方債現在高 ④	0	0	0
流動資産の額 ⑤	1,171,944	1,342,783	△ 170,839
流動資産に係る貸倒引当金 ⑥	75,440	—	皆増
事業の規模 $B=(⑦-⑧)$	6,074,227	6,140,346	△ 66,119
営業収益の額 ⑦	6,074,227	6,140,346	△ 66,119
受託工事収益の額 ⑧	0	0	0
資金不足比率 A/B	(△ 9.6)	(△ 4.6)	(△ 5.0ポイント)

ウ 病院事業会計

(単位 千円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減
資金不足額 $A=(①-②-③)+④-(⑤+⑥)$	△ 1,710,447	△ 2,423,762	713,315
流動負債の額 ①	2,947,700	1,115,087	1,832,613
流動負債のうち建設改良費の支払いに充てる地方債等 ②	1,235,021	—	皆増
流動負債の引当金及びリース債務 ③	415,844	—	皆増
建設改良費以外の地方債現在高 ④	0	0	0
流動資産の額 ⑤	2,972,211	3,538,849	△ 566,638
流動資産に係る貸倒引当金 ⑥	35,071	—	皆増
事業の規模 $B=(⑦-⑧)$	10,265,747	10,104,729	161,018
営業収益の額 ⑦	10,265,747	10,104,729	161,018
受託工事収益の額 ⑧	0	0	0
資金不足比率 A/B	— (△ 16.6)	— (△ 23.9)	— (7.3ポイント)

エ 駅周辺開発事業特別会計

(単位 千円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減
資金不足額 $(①+②+③-④)$	△ 792,847	△ 1,167,672	374,825
歳入額	913,133	758,076	155,057
歳出額	913,133	758,076	155,057
繰上充用額 ①	0	0	0
支払繰延額・事業繰越額 ②	0	0	0
建設改良費以外の地方債現在高 ③	0	0	0
土地収入見込額 ④	792,847	1,167,672	△ 374,825
事業の規模 $(⑤+⑥)$	931,600	1,432,500	△ 500,900
資 本 ⑤	0	1,432,500	△ 1,432,500
負 債 ⑥	931,600	0	931,600
資金不足比率 $(①+②+③-④)/(⑤+⑥)$	— (△ 85.1)	— (△ 81.5)	— (△ 3.6ポイント)

オ 簡易水道事業特別会計

(単位 千円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減
資金不足額 $(①+②+③)$	0	0	0
歳入額	103,993	107,278	△ 3,285
歳出額	103,993	107,278	△ 3,285
繰上充用額 ①	0	0	0
支払繰延額・事業繰越額 ②	0	0	0
建設改良費以外の地方債現在高 ③	0	0	0
事業の規模 $(④-⑤)$	4,136	4,214	△ 78
営業収益の額 ④	4,136	4,214	△ 78
受託工事収益の額 ⑤	0	0	0
資金不足比率 $(①+②+③)/(④-⑤)$	— (0.0)	— (0.0)	— (0.0ポイント)

カ 農業集落排水事業特別会計

(単位 千円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減
資金不足額 (①+②+③)	0	0	0
歳入額	38,354	40,329	△ 1,975
歳出額	38,354	40,329	△ 1,975
繰上充用額 ①	0	0	0
支払繰延額・事業繰越額 ②	0	0	0
建設改良費以外の地方債現在高 ③	0	0	0
事業の規模 (④-⑤)	2,143	2,259	△ 116
営業収益の額 ④	2,143	2,259	△ 116
受託工事収益の額 ⑤	0	0	0
資金不足比率 (①+②+③)/(④-⑤)	— (0.0)	— (0.0)	— (0.0ポイント)